

令和7年度 地方創生に資するSDGs関連予算 調査様式

※1 <分類について>
1:SDGs未来都市のための予算(SDGs未来都市でなければ使うことができない予算)
2:SDGs未来都市に何らかの配慮を行う予定の予算
例)・補助金交付要綱の中で優先交付対象にSDGs未来都市の記載を行う予定の予算
・補助対象の採択に当たっての審査において、ポイントを付与するなどの一定程度の配慮を行う予定の予算
・予算編成過程等において、どのような配慮ができるのか、更なる検討を行う予定の予算
3:上記以外の地方創生に資するSDGs関連予算

※2 <代表的なゴールについて>
・SDGsの17のゴールのうち、登録された予算の事業目的に関する代表的なゴールを選択
・代表的なゴールの選択が困難な場合(すべてのゴールが対象になる場合など)は、「－」を選択

No.	省庁名	事業名	令和7年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
1	内閣府	地域女性活躍推進交付金	300,000	継続	1/2 3/4	一般会計	3	地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、関係団体と連携して地方公共団体が行う、女性デジタル人材・女性起業家、「女性・平和・安全保障(WPS)」の観点も踏まえた女性防災リーダーの育成や役員・管理職への女性登用、能登半島地震の影響等により困難や不安を抱える女性へのNPO等の知見を活用した相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組を支援する。	5		
2	内閣府	性暴力・配偶者暴力被害者等 支援交付金	803,602	継続	①1/2,1/3又は10/10 ②3/4	一般会計	3	①性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、運営の安定化等の地方公共団体による被害者支援の取組に要する経費、及び②配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等が官民連携の下で行う先進的な取組を促進するために要する経費について、地方公共団体に対し交付金を交付する。	5		
3	内閣府	地方創生SDGs推進事業	119,501の内数	継続	－	一般会計	3	・地方創生SDGsの達成に向けた自治体の取組を推進するため、SDGs未来都市に係る業務を行う。 ・官民連携による取組を促すため、官民マッチングを活性化するとともに、多くのステークホルダーが参画する取組を推進する。 ・地方創生SDGsの一層の推進を図るため、企業、金融機関、団体、教育機関等による地域活性化の取組を促進する。	－	－	－
4	内閣府	新しい地方経済・生活環境創生 交付金	200,000,000の内 数	新規	1/2	一般会計	2	地方版総合戦略に位置付けられた自主性と創意工夫に基づく、地方創生に資する地域の独自の取組を支援。	－	－	「SDGs未来都市計画」に基づく事業について、通常の申請上限件数を超える申請を可能とするほか、採択見込み額を超える申請があった場合に優先して採択する事業に位置づける。
5	内閣府	未来技術社会実装事業	19,370	継続	－	一般会計	3	AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の社会実装に向けた現地支援体制(地域実装協議会)を構築し、関係府省庁による総合的な支援(各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等)を行う。	－		
6	内閣府	スーパーシティ構想等推進事業	53,089の内数	継続	－	一般会計	3	スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携”絆”特区、金融・資産運用特区等において、先端のサービスによって地域課題を解決するモデル地域として、必要な規制・制度改革やデータ連携に係る調査・実証を行う。	－	○令和6年度補正予算額:800,000千円 ○関連が深いゴール:9, 11, 17	－
7	消費者庁	地方消費者行政強化交付金	1,550,000の内数	継続	1/2、1/3	一般会計	3	国として取り組むべき重要な消費者政策(SDGsへの取組(エシカル消費、消費者志向経営、食品ロスの削減)に積極的に取り組む地方公共団体を支援する。	12	当該交付金の全額がSDGs関連施策ではないため、内数表記としている。	
8	こども家庭庁	保育人材確保のための総合的な対策(「保育対策総合支援事業」の内数)	46,410,687の内 数	継続	※	一般会計	3	保育人材の確保を図るため、働きやすい職場環境づくり、新規資格取得と就労の促進、離職者の再就職・職場復帰の促進、保育の現場・職業の魅力発信の取組を総合的に支援を行う。	3	※補助率は各事業により異なる	
9	こども家庭庁	保育の受け皿拡大(「保育対策総合支援事業」及び「就学前教育・保育施設整備交付金」の内数)	70,872,519の内 数	継続	※ 1/2	一般会計	3	地方自治体の待機児童解消に向けた取組等を支援し、保育所等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。就学前教育・保育施設整備交付金では、市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施に要する経費を交付し、保育対策総合支援事業では、賃貸物件等を活用して保育所等を設置する際に必要な改修費等の一部を補助する。また、保育提供体制確保のための「実施計画」の採択を受け、待機児童対策・人口減少対策に取り組んでいる場合には、補助率を嵩上げ(1/2→2/3)して、保育所等の整備を推進する。	3	※一定の要件を満たす場合は、国庫補助率2/3	
10	こども家庭庁	妊娠・出産包括支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	5,764,650の内数	継続	1/2	一般会計	3	家庭や地域での妊産婦等の孤立感を解消を図るため、「産前・産後サポート事業」において、相談支援を行うとともに、育児等の負担が大きく孤立しやすい多胎妊婦や多胎家庭を支援するため、多胎児の育児経験者家族との交流会の開催や相談支援を実施し、また、多胎妊婦や多胎家庭のもとへ育児等サポーターを派遣し、産前や産後における日常の育児に関する介助等や、相談支援の実施に必要な費用を計上。	3		
11	こども家庭庁	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	5,764,650の内数	継続	1/2	一般会計	3	妊産婦本人の居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスが受けられる環境を全国で実現するために、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、当該分娩取扱施設までの移動にかかる交通費および出産予定日前から分娩取扱施設の近くで待機するための近隣の宿泊施設の宿泊費(出産時の入院前の前泊分)の助成を行い、妊婦の経済的負担の軽減を図る。	3		
12	こども家庭庁	産後ケア事業(子ども・子育て支援交付金の内数)	213,821,537の内 数	継続	1/2	特別会計	3	出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	3		

No.	省庁名	事業名	令和7年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
13	総務省	自立分散型地域経済の構築 (ローカル10,000プロジェクト)	615,000	継続	原則1/2	一般会計	3	産官学金労官の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援する。	11	※補助率について 条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は2/3又は3/4。 生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業であって、新規性・モデル性の極めて高い事業と認められるものは3/4。 脱炭素に資する地域再生エネの活用等に関連する事業であって、新規性・モデル性の極めて高い事業と認められるものは3/4。 地域の女性や若者の活躍に関連する事業であって、新規性・モデル性の極めて高い事業と認められるものは3/4。	
14	総務省	過疎地域持続的発展支援交付金	804,976	継続	①過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業:定額 ②過疎地域持続的発展支援事業:定額、1/2又は6/10(※) ③過疎地域集落再編整備事業:1/2以内 ④過疎地域遊休施設再整備事業:1/3以内	一般会計	3	・「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、地域運営組織等が行う生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援(特に専門人材やICT等技術を活用する場合には上乗せ支援)。 ・過疎地域の持続的発展に資する人材の育成や、ICT等技術を活用した取組等を支援。 ・過疎地域への移住・定住を促進するための住み団地の造成、空き家の整備、地域間交流の促進や雇用の場の創成に資する遊休施設の整備を支援。	11	②過疎地域持続的発展支援事業 (※)市町村:定額補助 都道府県:1/2又は6/10	
15	総務省	テレワーク普及展開推進事業	129,999	継続	—	一般会計	3	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」について、全国的な普及展開を更に推進するため、関係府省等と連携し、「テレワーク月間」等による国民運動の展開、専門家派遣、先進事例の収集及び表彰による導入モデルの積極的な横展開等を行う。	8		
16	総務省	高度無線環境整備推進事業	3,986,359の内数	継続	1/2、1/3、2/3、3/4、4/5	一般会計	3	5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。 また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。	9		
17	総務省	携帯電話等エリア整備事業	3,986,359の内数	継続	1/2、3/5、2/3、3/4	一般会計	3	条件不利地域において、地方公共団体や無線通信事業者等が5G基地局等を整備する場合に、国が当該費用に対して補助金を交付する。	9		
18	総務省	地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業	149,717の内数	新規	—	一般会計	3	人口減少下における地域の持続可能性の確保に向け、郵便局ネットワークを活用し、地域に必要なサービスの提供主体(自治体・生活インフラ等)と連携し、郵便局を新たな行政サービス・生活サービスの提供拠点とする実証事業を実施する。	11		
19	文部科学省	健全育成のための体験活動推進事業	99,365	継続	1/3	一般会計	3	子どもたちの豊かな成長に欠かせない、自然体験・農山漁村体験・文化芸術体験など様々な体験活動を通じ、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど一人一人のキャリア発達を促すこと、及び地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげることを目的として、小学校・中学校・高等学校等の学校教育活動における2泊3日以上宿泊体験活動の取組等に対する事業費を補助する。	4		
20	文部科学省	地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	7,599	継続	1/3	一般会計	3	キャリア教育の推進等を通じ、地元就職し地域を担う人材の育成を図ることを目的として、キャリアコンサルタントの有資格者などの専門人材(キャリアプランニングスーパーバイザー)を都道府県市の教育委員会等に配置し、学校に対して、地元への理解や愛着を深めるキャリア教育への参画、及び職場体験・インターンシップのマッチング、進路指導主事や就職支援員等が行う就労支援について助言を行うなどの支援を実施する。	4		
21	文部科学省	学校における支援スタッフの配置支援	12,085,664の内数	継続	1/3	一般会計	3	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援する。	4		
22	文部科学省	女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業	21,921	継続	—	一般会計	3	女性の多様なチャレンジを支援する教育プログラムの全国的な普及・啓発のため、全国シンポジウムを開催する。また、幼児期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消のため未就学児の教育現場で活用できる教育プログラム開発と保護者向けの啓発資料を作成する。さらに、教職科目における男女共同参画学習の関連科目の現状を新たに把握するための調査研究を行う。	5		
23	文部科学省	生命(いのち)の安全教育推進事業	18,752	継続	—	一般会計	3	子供たちを性犯罪・性暴力の加害者・被害者・傍観者にならないための「生命(いのち)の安全教育」の取組を加速し、普及展開を図るため、特定の都道府県や市区町村においてモデル地域を設定し、当該域内での全校実施を目指す取組の支援を行う。	5		
24	文部科学省	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	240,019	継続	1/3	一般会計	3	子供たちが安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備を推進する。	11		
25	文部科学省	地域と学校の連携・協働体制構築事業	7,052,226	継続	1/3	一般会計	3	学校と地域を取り巻く課題解決のための仕組み(プラットフォーム)であるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)と社会教育活動である地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組を支援、地域と学校の連携・協働による学校運営、地域住民が参画した学習支援・体験活動や働き方改革に資する取組、放課後児童対策など多様な活動を推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境を整えることによって、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現する。	4		

No.	省庁名	事業名	令和7年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
26	文部科学省	地域における家庭教育支援基 盤構築事業	67,566	継続	1/3	一般会計	3	地域人材の養成や家庭教育支援チームの組織化などの家庭教育支援体制の構築、保護者への学習機会の提供や相談対応・情報提供に加え、支援員等に対する研修の強化や保護者に寄り添うアウトリーチ型支援の実施など、地域における家庭教育支援の取組を推進する。	4		
27	文部科学省	学校規模の適正化・質の高い 教育実現のための学校施設の 改善(「公立学校施設整備費」 の内数)	68,134,007の内 数	継続	1/2、1/3等	一般会計	3	公立の小学校、中学校及び義務教育学校を適正な規模にするため統合する、または統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費の一部を国が負担(原則1/2)。また、学校統廃合に伴って実施する既存建物の改修についても、国庫補助を行っている(原則1/2)。	4		
28	文部科学省	ユネスコ未来共創プラットフォーム for 2030 ～UNESCOConnect ～事業	148,484	継続	－	一般会計	3	国際社会が一致して取り組むSDGsの達成年限である2030年に向けて、多分野にわたるユネスコ活動の横のつながりと、SDGsの実現に向けて積極的に取り組む多様なステークホルダーの連携、活動成果の国内外への発信等を一体的に推進することを目的としたプラットフォームを構築・運営する。また、SDGs達成の担い手であるユースのユネスコ活動への主体的な参画を促すことにより、ユースのネットワークを強化し、ユースの声をユネスコ活動に反映するとともに、その成果を国内外に発信する。	4		
29	文部科学省	SDGsの達成に向けた共創的研究 開発プログラム(社会技術研 究開発事業の内数)	1,685,808 の内数	継続	－	一般会計	3	・SDGsの達成に向け、自然科学や人文・社会科学の知見による科学的手法を活用しつつ、多様なステークホルダーとの連携・共創による社会課題や解決のボトルネックの明確化・シナリオ創出から社会課題のソリューション(実証事例)創出までを一体的に推進する。	－		
30	文部科学省	「STI for SDGs」アワード(未来 共創推進事業の内数)	3,162,702 の内数	継続	－	一般会計	3	・「STI for SDGs」アワードとは、未来共創推進事業の一環として、科学技術イノベーション(STI)を用いて社会課題を解決する日本発の優れた取組を表彰する制度。国内の団体によって行われている優れた取組を見出して表彰し、それらの取組のさらなる発展や、同じような課題を抱える地域でも広く活用できるような水平展開を進めることを通じて、SDGsの達成に貢献する。 ・取組に用いるSTIについては、分野、用途、新規性、技術水準等の要件は設けておらず、既存の身近な技術をうまく活用している取組も対象となる。	－		
31	文部科学省	共創の場形成支援 ―地域共 創分野―(「共創の場形成支 援」の内数)	13,414,475 の内数	継続	－	一般会計	3	SDGsをふまえた未来の地域社会のありたい姿(地域視点ビジョン)に基づき、大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場を通して、地域が自立的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。	－		
32	文部科学省 (文化庁)	文化芸術創造拠点形成事業	1,043,080	継続	1/2等	一般会計	3	地方公共団体における地域文化振興に向けての機能強化や振興拠点の整備を推進するため、文化芸術分野の専門的人材を活用して実施する。地域アーティストの活動支援や地域住民やステークホルダーとの連携・協働の促進、地域の文化芸術資源を活用した文化芸術活動等の総合的な取組を支援する。	8		
33	厚生労働省	地域活性化雇用創造プロジェ クト	4,767,204	継続	8/10	特別会計	3	都道府県の実情に応じた雇用に関するテーマを任意に設定し、成長分野や人材不足分野等における魅力ある雇用機会の確保や就職促進といった良質な雇用の実現を図る取組に対する支援を実施している。	8	補助率は8/10	
34	厚生労働省	工賃向上計画支援等事業	575,393	継続	1/2	一般会計	3	就労継続支援事業所等の利用者の工賃・賃金向上を図るため、事業所に対する就労支援事業会計の管理・経営改善や商品開発等に対する支援、在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築や販路開拓等の支援及び共同受注窓口による情報提供体制の整備等の取組への支援等を実施する。また、農業分野等での障害者の就労を支援するため、事業所に対する農業等の専門家派遣を通じた農業等の技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業等に取り組む事業所によるマルシェの開催や施設外就労とのマッチングや事業の立ち上げ等に係る支援を実施する。	8		
35	農林水産省	みどりの食料システム戦略 推進総合対策	612,449	継続	定額 1/2以内 委託	一般会計	3	環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを推進する。	－	関連が深いゴール: 2,6,7,8,9,11,12,13,14,15	
36	農林水産省	新事業創出・食品産業課題解 決調査・実証等事業のうちフ ードテックビジネス実証事業	24,502	継続	定額 1/2	一般会計	3	世界的な人口増加に対応した食料供給や環境保護等の社会課題の解決や、多様な食の需要に対応するため、食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援する。 また、これらの実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援する。	－	関連が深いゴール: 2,3,9,12,13	
37	農林水産省	地域の持続的な食料システム 確立推進支援事業	144,958 の内数	新規	委託 定額 1/2	一般会計	3	食品企業による持続的な食料システムの確立に向けて、「地域連携推進支援プラットフォーム」を創設し、地域の食に関わる産業を先導する食品企業と農林漁業者を始めとする地域の多様な関係者の連携を促進し、新たなビジネスの創出等を支援する。	8		
38	農林水産省	持続可能な食品等流通対策事 業	120,008	継続	定額 1/2	一般会計	3	物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入を支援する。	－	関連が深いゴール 2、8、9、12	
39	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち地 域での食育の推進	1,896,401 の内数	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	第4次食育推進基本計画の目標達成に向けて、農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進や共食の場の提供等、地域の関係者等が連携して取り組む食育活動を支援する。	－	関連が深いゴール: 2,3,4,12	
40	農林水産省	食品アクセス総合対策事業	124,187	継続	定額 3/4 1/2 委託	一般会計	3	円滑な食品アクセスの確保に向けて、地方公共団体や食品事業者、フードバンク・子ども食堂等の地域の関係者が連携する体制づくり等を支援するとともに、地域における食品アクセスの担い手となるフードバンク等に対し、その立上げや機能強化に向けた支援、専門家派遣等によるサポート等を実施する。	－	関連が深いゴール: 2、12	
41	農林水産省	「予防・予察」に重点を置いた総 合防除の推進	2,604,728 の内数	継続	定額 (1/2以内等) 委託	一般会計	3	効果的な病害虫防除による生産力の向上と、環境負荷の軽減を通じた農業生産の持続性の確保の両立に資する、化学農業のみへ依存しない「予防・予察」に重点を置いた総合防除を推進していくための取組を支援する。	2		
42	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち重 要病害虫の特別防除等	1,896,401 の内数	継続	定額 (10/10、9/10以内、1/2以内)	一般会計	3	農作物に重大な被害を及ぼす重要病害虫について、その発生地域において防除対策等を確実に講じるため、都道府県等へ交付金を交付する。	2		

No.	省庁名	事業名	令和7年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
43	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金	11,951,713	継続	定額 1/2以内等	一般会計	3	食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた、食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組を支援する。また、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援する。	9		
44	農林水産省	GAP拡大推進加速化	171,000	継続	定額	一般会計	3	持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関の認証取得、持続可能性に配慮された農産物を生産する農業者団体がGAP認証を取得する際に必要な経費の支援や国際水準GAPガイドラインの研修会の開催など、国際水準GAPの推進に向けた取組を支援する。	—	関連が深いゴール: 2,3,4,5,6,7,8,9,12,13,14,15,17	
45	農林水産省	環境保全型農業直接支払交付金	2,803,671	継続	定額	一般会計	3	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とあわせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に交付金を交付する。	—	関連が深いゴール: 6,12,13,15	
46	農林水産省	茶・薬用作物等支援対策	1,150,185	継続	定額 1/2以内等	一般会計	3	茶、薬用作物等の地域特産作物について、持続的な生産体制の構築や実需者ニーズに対応した高品質生産等を図るため、地域の実情に応じた生産体制の強化、国内外の需要創出、実需者と連携した産地形成など生産から消費までの取組を総合的に支援する。	9		
47	農林水産省	果樹の生産増大対策	5,322,926	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	国内外の需要に応えられていない果樹の生産増大に向け、労働生産性向上に資する省力樹形や優良品種への改植・新植等の取組、新たな担い手の確保・定着に資する果樹型トレーニングファームの取組を支援するほか、生産性を飛躍的に向上させたパイロットモデル産地の構築に向けた取組等を支援する。	9		
48	農林水産省	花き支援対策	728,240	継続	定額	一般会計	3	物流2024年問題に対応した花き流通の効率化、高温下での品質確保に向けた病害虫被害の軽減や需要期に合わせた生産・出荷などの産地の課題解決に必要な技術導入、需要のある品目への転換や導入を支援するとともに、花き需要の回復に向けて、新たな需要開拓、利用拡大に向けたPR活動等の前向きな取組を支援する。	9		
49	農林水産省	加工・業務用野菜の国産シェア奪還のうち国産野菜周年安定供給強化事業	375,000 の内数	継続	定額	一般会計	3	実需者ニーズに対応した、園芸作物の生産・供給を拡大するため、加工・業務用野菜の大規模契約栽培に取り組む産地の育成を支援する。	9		
50	農林水産省	国際園芸博覧会施設整備事業	412,538	継続	—	一般会計	3	開催国政府展示に係る展示施設の建設等を実施する。	2,6,7,9,11,1 2,13,15,17		
51	農林水産省	国際園芸博覧会推進活動委託事業	42,710	継続	—	一般会計	3	2027年国際園芸博覧会の開催に向け、BIE(博覧会国際事務局)が行う現地調査への対応、各国等への参加招請活動、花き業界や消費者に向けた機運醸成等に関する業務を委託する。	2,6,7,9,11,1 2,13,15,17		
52	農林水産省	飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業のうち有機飼料の生産支援	5,581,300 の内数	新規	定額	一般会計	3	酪農・肉用牛経営者等が取り組む飼料の有機栽培を支援する。	12		
53	農林水産省	集落営農連携促進等事業	200,000	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	集落営農の連携・合併に向けた収益力強化を目指すためのビジョンづくりや人材の確保、高収益作物の導入等の取組を支援する。	8		
54	農林水産省	農業経営・就農支援体制整備推進事業	600,000	継続	定額 委託	一般会計	3	都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な継承等に必要な助言・指導などを行う取組を支援する。	8		
55	農林水産省	経営継承・発展等支援事業	55,000	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、国と地方が一体となって、地域計画に位置付けられ、地域の担い手から経営を継承した後継者等が行う、経営発展の取組を支援する。	8		
56	農林水産省	農地利用効率化等支援交付金	1,986,411	継続	3/10以内 定額	一般会計	3	地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援するとともに、農地引受力の向上等に取り組む場合の支援を充実する。	8		
57	農林水産省	農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進	4,275,748 の内数	継続	定額 9.5/10 7/10 6/10 1/2	一般会計	3	地域計画の策定により、地域の農地利用の将来像の実現に向けた取組が加速する機を捉え、農地中間管理機構(農地バンク)による貸借及び農作業受委託を進めることで、農地バンクを活用した農地の集約化の取組を支援する。	8		
58	農林水産省	農業委員会による農地利用の最適化の推進	12,186,775 の内数	継続	定額 10/10 1/2	一般会計	3	地域が目指すべき農地の将来像である地域計画の実現に向けた、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動等の取組に必要な経費を支援する。	8		
59	農林水産省	新規就農者育成総合対策	10,748,422	継続	定額 1/2等	一般会計	3	就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入、目標地図に受け手が位置づけられていない農地への新規就農者の誘致、農業教育の高度化等の取組を支援する。	8		
60	農林水産省	雇用就農の総合的な推進	3,038,418	継続	定額	一般会計	3	雇用就農促進のための資金の交付やトライアル雇用の実施などを支援する。	8		

No.	省庁名	事業名	令和7年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
61	農林水産省	女性が変える未来の農業推進事業	60,392	継続	定額 委託	一般会計	3	地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や登用に向けた意思決定層の意識啓発、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	5		
62	農林水産省	多面的機能支払交付金	50,048,000	継続	定額	一般会計	3	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。	—	関連が深いゴール: 2,3,4,5,6,7,8,9,11,12,13,14,15,16,17	
63	農林水産省	中山間地域等直接支払交付金	28,460,000	継続	定額	一般会計	3	高齢化や人口減少の著しい中山間地域等において、農業者等に中山間地域と平地地域の農業生産条件の不利を補正する交付金を支払うことにより、中山間地域等における農業生産活動の維持を通じて、多面的機能の確保を図る。	10		
64	農林水産省	中山間地農業ルネッサンス事業	41,152,000	継続	定額	一般会計	3	複数の市町村単位等で中山間地農業の振興を図る地域別農業振興計画を都道府県が策定し、この計画に基づく地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の促進措置等により支援する。	10		
65	農林水産省	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	300,000	継続	1/2以内	一般会計	3	火山の活動による降灰被害を受ける地域において、農作物への被害を防除・最小化するために洗浄用機械施設の整備等を支援する。	2		
66	農林水産省	農山漁村振興交付金	7,388,852	継続	定額 1/2等	一般会計	3	少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から農村振興施策を総合的に推進することにより、関係人口の創出・拡大を図るとともに、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しする。	2		
67	農林水産省	農業農村整備事業等	446,351,492	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農業の競争力強化のための水田の汎用化・畑地化や農地の大区画化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保土管理、ため池の防災・減災対策や流域治水対策、農道や集落排水等の生活インフラの整備等を推進する。	2		
68	農林水産省	鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	10,009,440	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利活用拡大への取組等を支援します。また、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を実施、支援する。	2		
69	農林水産省	みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業	1,749,365 の内数	新規	定額 委託	一般会計	3	農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、品種開発の加速化、農林水産業に起因する環境負荷の低減、気候変動などの新たな課題に対応した研究開発を国主導で推進する。 また、研究成果の社会実装に向け、アウトリーチ活動の強化など研究開発環境の整備を実施する。	—	関連が深いゴール: 2,3,6,7,8,9,11,12,13,14,15	
70	農林水産省	スマート農業技術活用促進総合対策	1,686,331 の内数	新規	定額 1/2等 委託	一般会計	3	ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開する。	—	関連が深いゴール: 4,9	
71	農林水産省	「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	2,849,929 の内数	継続	定額 委託	一般会計	3	農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した「知」の集積と活用の場」において、様々な分野の多様な知識・技術等の連携を図る。	9		
72	農林水産省	森林・林業担い手育成総合対策	4,725,370 の内数	継続	定額 1/2	一般会計	3	林業の新規就業者等への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、高校生の就業や女性の活躍の促進、森林プランナーの育成、技能評価の推進、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策等の取組を支援する。	8		
73	農林水産省	森林整備事業	125,565,000	継続	1/2 3/10等 定額	一般会計	3	カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林の省力化・低コスト化や幹線となる林道の開設・改良等を推進する。	15		
74	農林水産省	林業デジタル・イノベーション総合対策	275,840	継続	定額 1/2 委託	一般会計	3	林業イノベーションの推進に向けた支援プラットフォームの構築・運営、林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材等の開発・実証、IoTの活用に向けた技術者育成やソフト等の導入、地域一体で林業活動にデジタル技術を活用する「デジタル林業戦略拠点」の構築等を支援する。	15		
75	農林水産省	建築用木材供給・利用強化対策	1,000,173	継続	定額 1/2等 委託	一般会計	3	民間非住宅分野等における国産材の利用拡大に向け、中層建築物等への建築用木材の利用実証・普及等を通じた都市の木造化等促進や、木造標準モデルの開発・普及等を通じた製材やCLT・LVL等の建築物への利用環境整備、建築用木材の供給・利用に携わる人材の確保に向けた取組を支援する。	15		
76	農林水産省	木材需要の創出・輸出力強化対策	250,151 の内数	継続	定額 委託	一般会計	3	非住宅建築物等における木材利用促進、木質バイオマスの利用環境整備、CLT等の輸出の促進、木材利用の普及啓発の推進等による木材需要の拡大を支援するとともに、合法伐採木材等の流通及び利用の促進を図るための支援等を実施する。	15		
77	農林水産省	林業・木材産業循環成長対策	6,186,326	継続	定額 (1/2、 1/3以内等)等 委託	一般会計	3	林業・木材産業によるグリーン成長に向け、林業の生産基盤の強化や再造林の低コスト化を図るとともに、木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築を支援する。	15		
78	農林水産省	森林・山村地域活性化振興対策	951,082	新規	定額 1/2(一部 1/3)以内 委託	一般会計	3	林業事業体による経営管理がされにくい、二次林や人工林等が混在する地域に身近な里山林の整備を促進し、森林の多面的機能の発揮や山村集落の維持・活性化を図るため、里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、複業としての取組も含めた活動の実践を支援する。	15	関連が深いゴール: 8,11,12,13	
79	農林水産省	漁業構造改革総合対策事業	1,189,046	継続	定額 1/2以内等	一般会計	3	資源管理に取り組む漁業者による新しい漁業・生産体制への転換等を促進するため、認定された改革計画に基づく高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援する。	14		

No.	省庁名	事業名	令和7年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
80	農林水産省	持続可能な水産加工流通シ テム推進事業	581,637	継続	定額 1/2	一般会計	3	水産加工・流通が直面する原材料不足や人手不足、経営力向上、輸送能力不足といった喫緊の課題に対応して水産物を持続 的かつ安定的に供給していくため、サプライチェーン上の関係者が一体となった課題解決のための取組、加工原材料の安定供 給を図る取組、持続可能な水産物消費拡大に向けた取組を支援する。	—	関連が深いゴール: 8,9,12,14	
81	農林水産省	漁業経営セーフティーネット構 築事業	849,536	継続	定額	一般会計	3	漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格が上昇した場合に影響を緩和するための補填金を交付するセーフ ティーネットを構築する。	14		
82	農林水産省	経営体育成総合支援事業	363,147	継続	定額 1/2	一般会計	3	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、 漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、漁業者の経営能力の向上及び海技資格の取得等を支援する。	8		
83	農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付 金	1,952,248 の内数	継続	定額 1/2 4/10 1/3等	一般会計	3	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン(浜プラン)」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利 用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策、海業推進等の取組を支援する。	—	関連が深いゴール: 7,8,9,14	
84	農林水産省	漁業収入安定対策事業	15,994,573	継続	定額	一般会計	3	計画的に資源管理・漁場改善計画に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填するとともに、漁業共 済への加入の合理化を推進する。	14		
85	国土交通省	「グリーンインフラ」の取組推進 による魅力ある地域の創出の ための調査・検討経費	26,188	継続	—	一般会計	3	各種社会資本整備へのグリーンインフラの実装を促進するため、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」の企画運営等に より、あらゆる主体に対してグリーンインフラの考え方や魅力、関連する技術、金融手法等の普及啓発を行うとともに、グリーン インフラを契機としたビジネスマッチングを図る。	3,4,6,8,9,11, 13,14,15,17		
86	国土交通省	海の次世代モビリティを核とす る海洋DXの推進事業	23,643の内数	継続	—	一般会計	3	AUV等の海の次世代モビリティは省人化や海の可視化等を可能とする技術であり、海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域 の課題の解決に資するとともに、海のDXを推進し、地域や海洋産業の活性化を実現することが期待される。こうした海の次世代 モビリティの沿岸・離島地域における社会実装を加速するため、実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。	14		
87	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事 業	20,905,147 の内数	継続	定額・1/2・2/5・2/3・1/3・ 3/10・1/4・1/10	一般会計	3	地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実に向けた取組を支援する。	11		
88	国土交通省	環境・ストック活用推進事業	4,202,554の内数	継続	1/2等	一般会計	2	省エネ・省CO2の実現性に優れ、先導性の高い住宅・建築物プロジェクト等を支援する。	—		SDGs未来都市に立地し、当該都市の SDGs未来都市計画において、建築物 の省エネ化推進等の取組みが位置づ けられている場合、評価において考慮
89	国土交通省	グリーンインフラ活用型都市構 築支援事業	139,000	継続	1/2	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本 事業では、民間事業者等が行う、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化、民間建築物の緑化 等に対して補助する。	3,4,6,8,9,11, 13,14,15,17		
90	国土交通省	都市公園・緑地等事業	社総交 487,410,000の内 数 および 防安交 846,955,000の内 数	継続	1/2 1/3	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本 交付金事業では、地方自治体等に対し、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化、民間建築 物の緑化等に対して補助する。	3,4,6,8,9,11, 13,14,15,17		
91	国土交通省	2027年国際園芸博覧会事業	64,979	新規	1/3	一般会計	3	(公社)2027年国際園芸博覧会協会が実施する会場建設事業に係る費用を一部補助。	2,6,7,9,11,1 2,13,15,17		
92	国土交通省	グリーンインフラ活用型都市構 築支援事業(2027年国際園芸 博覧会)	274,000	新規	1/2	一般会計	3	2027年国際園芸博覧会の会場建設において、雨水流出量の抑制等に資する公園緑地整備やみどりに関する市民活動の活 性化を推進するために必要となるグリーンインフラの整備を支援。	2,6,7,9,11,1 2,13,15,17		
93	国土交通省	2027年国際園芸博覧会検討調 査	80,000	新規	—	一般会計	3	我が国の造園技術・伝統文化等の国内外への発信に向けて実施する日本国政府出展や、外国政府・国際機関等に対する参加 招請活動等に係る調査検討を実施。	2,6,7,9,11,1 2,13,15,17		
94	国土交通省	国営公園等事業調査費(2027 年国際園芸博覧会政府出展調 査)	1,516,810	新規	—	一般会計	3	2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会において、日本国政府出展を通じて、グリーンインフラ等の最新技術を活用した実 証調査に関する屋外展示・建築を実施。	2,6,7,9,11,1 2,13,15,17		
95	国土交通省	コンパクトシティ形成支援事業	518,652	継続	1/2 1/3 定額	一般会計	2	コンパクト・プラス・ネットワークを推進するため、立地適正化計画等の計画策定や、医療、福祉施設等の集約地域への移転促 進、移転跡地の都市的土地利用からの転換等に対する支援を行う。	11		補助対象都市の選定において、評価 の要素として考慮する。
96	国土交通省	先導的まちづくり調査	300,000	継続	—	一般会計	3	まちづくりDXや広域連携によるまちづくりなど、先導的なまちづくりに必要となる技術開発、データ利用環境の整備、ノウハウの 収集分析を通じて、先導的な取り組みの全国展開を図る。	3,7,8,9,11,1 3		
97	国土交通省	スマートシティ実装化支援事業	241,500	継続	定額	一般会計	3	AIや3D都市モデルを含めたデジタル技術の活用により都市の諸課題を解決し、新しい価値を創出する「スマートシティ」を実現 するため、先進的な都市サービスの実証事業を支援する。	3,7,8,9,11,1 3		

No.	省庁名	事業名	令和7年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
98	国土交通省	都市空間情報デジタル基盤構築調査	1,136,000	継続	－	一般会計	3	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築し、まちづくりのDXを推進するため、国によるデータ整備の効率化・高度化のための技術開発、社会実装を見据えたユースケースの開発等に取り組むとともに、産学官連携、地域の人材育成やコミュニティ形成支援等の地域のオープン・イノベーションの創出等を推進する。	3,7,8,9,11,13		
99	国土交通省	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業	1,173,000	継続	1/2等 定額	一般会計	3	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築し、まちづくりのDXを推進するため、地方公共団体や民間事業者等による3D都市モデルのデータ整備・更新、活用等を支援し、3D都市モデルの全面整備、地域における社会実装に向けた取組を推進する。	3,7,8,9,11,13		
100	国土交通省	港湾脱炭素化推進計画の作成に対する支援制度	港湾整備事業 245,603,000の内数	継続	1/2	一般会計	3	カーボンニュートラルポート(CNP)形成の取組を加速させるため、港湾管理者が官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進を図るために作成する港湾脱炭素化推進計画について、作成及び変更、港湾計画への反映を支援する。	7,9,13,14,17		
101	国土交通省	地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業	445,097の内数	継続	定額、1/2等 (※継続事業については2年 目:2/5、3年目:1/3)	一般会計	3	地方部での滞在時間や宿泊数の増加に資する取組をより一層推進していく必要があることから、大阪・関西万博の開催も見据え、持続可能なあり方で旅行者の地域周遊・長期滞在を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となり、地域が一体となって行う取組に対して、総合的な支援を行う。	8		
102	国土交通省	文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	8,417,374の内数	継続	定率	一般会計	3	2025年大阪・関西万博に向けて、文化資源を活用した観光コンテンツの磨き上げや創出を行うとともに、戦略的・一体的なプロモーションを推進し、観光インバウンドの需要伸長及び地方誘客・消費拡大を促進。 文化庁の京都移転を契機に、高付加価値旅行者の地方誘客による地方創生を実現するため、全国各地の文化財を高付加価値化して活用するためのコンテンツ造成、活用のために必要な文化財の改修・メンテナンス、先進的かつ高次元な多言語解説整備等を促進。 文化庁・観光庁のこれまでの取組成果を統合し、多様な「本物の日本文化」を体験できる観光拠点の形成を促進するとともに、日本政府観光局と連携し、日本文化の魅力を旅前・旅後にオンライン発信することで、上質なコンテンツを求める層の誘客・周遊・リピートを促進。	8		
103	国土交通省	国立公園等のインバウンドに向けた環境整備	5,860,000の内数	継続	1/2、2/3	一般会計	3	インバウンドが回復する中、国立公園満喫プロジェクトの更なる展開として、民間活用による国立公園利用拠点の面的な魅力向上を始めとした誘客支援に取り組み、美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光の推進を図る。	15		
104	国土交通省	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等	2,520,000の内数	継続	1/2	一般会計	3	インバウンドの本格的な回復に伴い、新たな体験型観光コンテンツの造成による地方を含む全国各地での消費機会拡大に向け、新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等を造成する。	－		
105	国土交通省	新たな交流市場・観光資源の創出事業	375,713の内数	継続	－	一般会計	3	地域との交流・ワーケーションによる来訪・地域運営への参画等の関係人口化を通して反復継続した来訪を創出する「第2のふるさとづくり」により、国内交流需要の拡大を図る。	－		
106	国土交通省	ユニバーサルツーリズムの促進に向けた環境整備	30,000の内数	継続	－	一般会計	3	高齢者・障がい者等が安心して旅行ができる環境を整備するため、ユニバーサルツーリズムの促進に向けた調査検討や「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の普及促進等を行い、ユニバーサルツーリズムを促進することにより、需要の平準化や新たな交流市場拡大を進める。	11		
107	国土交通省	地域における受入環境整備促進事業	620,000の内数	継続	1/2、1/3等	一般会計	3	我が国の各観光地における観光客の受入環境整備に当たっては、順調に増加するインバウンド旅行者を含めた観光客に対してストレスフリー・バリアフリーで快適な旅行を満喫してもらうための環境整備の側面と、観光地の住民の生活の質を確保しつつ、地域資源の保全・活用等を推進する側面の両面を、持続可能なあり方で追求することが重要。 本事業においては、全国の観光施設・公共交通機関等における受入環境整備の取組を支援するとともに、地域資源の保全・活用等に資する取組を集中的に支援する。	－		
108	国土交通省	公共交通利用環境の革新等	670,000の内数	継続	1/2、1/3	一般会計	3	地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から地方部の観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進する。	－		
109	国土交通省	持続可能な観光推進モデル事業	50,000	継続	1/2	一般会計	3	日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)の実践を通じた観光GXや自然環境・地域資源の保全・活用等に関する取組を推進し、国際認証の取得等を通じたモデルケースを創出するとともに、地域の持続可能な観光計画の策定を支援する。	－		
110	国土交通省	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化	1,865,775の内数	継続	1/2等	一般会計	3	インバウンドの更なる増加に伴い、消費額の拡大や地方誘客の促進を図りながら、高い経済効果を全国に波及させる必要があるため、全国の観光地における個々の観光スポットや広域的な周遊に係る一体的な環境整備の取組等を支援する。	－		

No.	省庁名	事業名	令和7年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
111	環境省	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	98,803	継続	定額(最大400万円)又は2/3 (最大3,000万円)	一般会計	3	・環境保全と環境産業の発展を目的として、優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや先進的な環境技術を支援するべく以下の取組を進める。 ・優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや起業家候補人材の研究開発を幅広く支援する。 ・環境スタートアップのビジネスマッチング、資金調達等の支援目的としたピッチイベントを開催する。 ・既に実用化された先進的な環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証することにより、技術の購入、導入等に際し、利用者が環境保全効果等を容易に比較・検討し適正な選択をすることを可能にする。	6、7、8、9、 11、12、13、 14、15		
112	環境省	グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業	700,000の内数	継続	外部レビュー費用3/10又は 6/10、コンサルティング費用 5/10	特別会計	3	・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた必要投資額は巨額であり、国内外の民間資金を取り込むESG金融の主流化が必要。こうした現状を踏まえ、国際的な知見を踏まえたESGの実践促進、地域の課題解決と一体的な脱炭素化対応の促進支援等を行う。 ・企業や自治体が脱炭素事業に要する資金を円滑に調達できるよう、証券、銀行、評価機関等のグリーンボンド等による資金調達の支援を行う者を登録するプラットフォームを設置し、市場拡大に向けた普及促進やノウハウ提供を実施する。さらに、グリーンボンド等により資金を調達しようとする企業・自治体等向けに効率的・包括的な支援を行う者に対し、その支援に要する費用を補助する。	7.8.9.11.13		
113	環境省	金融のグリーン化推進事業	67,638の内数	継続	外部レビュー費用3/10又は 6/10、コンサルティング費用 5/10	一般会計	3	・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた必要投資額は巨額であり、国内外の民間資金を取り込むESG金融の主流化が必要。こうした現状を踏まえ、国際的な知見を踏まえたESGの実践促進、地域の課題解決と一体的な脱炭素化対応の促進支援等を行う。 ・企業や自治体が脱炭素事業に要する資金を円滑に調達できるよう、証券、銀行、評価機関等のグリーンボンド等による資金調達の支援を行う者を登録するプラットフォームを設置し、市場拡大に向けた普及促進やノウハウ提供を実施する。さらに、グリーンボンド等により資金を調達しようとする企業・自治体等向けに効率的・包括的な支援を行う者に対し、その支援に要する費用を補助する。	7.8.9.11.13		
114	環境省	エコアクション21ガイドラインに基づく認証・登録制度の運営確認	720	継続	－	一般会計	3	・SDGsの達成には、事業者の環境配慮に係る取組を推進していくことが必要であり、海外では、「RE100」に代表されるように、自社のサプライチェーンのグリーン化に積極的に動き出している。 ・こうした現状を踏まえ、まだ取組の進んでいない中小企業に対し、SDGsの達成に向けた環境経営の実践を促すため、「エコアクション21」といった環境マネジメントシステムの運用にSDGsを取り込み、サプライチェーン全体のグリーン化を推進する。	7.12.13		
115	環境省	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	2,000,000	継続	2/3 1/2 1/3	特別会計	3	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)における「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」として、また、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づく取組として、地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス(災害等に対する強靱性の向上)と地域の脱炭素化を同時実現する。	7		
116	環境省	地域脱炭素推進交付金 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金)	38,520,525	継続	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(脱炭素先行地域づくり事業)及び特定地域脱炭素移行加速化交付金(原則2/3地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業):2/3～1/3等	特別会計	2	「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(「GX推進戦略」、令和5年7月28日閣議決定)等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素への移行を推進するために本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。	7		・本事業で支援を行う脱炭素先行地域については、SDGs未来都市として選定を受けていることを、選定評価段階において考慮することとしている。 ・本事業で支援を行う重点対策加速化事業については、SDGs未来都市等「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」のリストに記載のある事業と連携された取組が複数ある場合、選定評価段階において加点することとしている。
117	環境省	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	711,236	継続	3/4 2/3 1/2 1/3	特別会計	3	地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、再エネの導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。	7		
118	環境省	地域循環共生圏創造事業費	325,206	継続	－	一般会計	3	地域資源を持続的に活用し、環境・社会・経済課題の同時解決を通じた持続可能な地域づくりとして、「地域循環共生圏」の創造を強力に推進するため、地域プラットフォームの構築を支援し、地域トランジションを実現する。	17		
119	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業	170,000	継続	9/10、8/10、7.6/10、7.4/10、 7/10、1/2、定額 他	一般会計	3	地方自治体による海岸漂着物等の発生抑制対策や回収・処理等を補助金により支援する。	14	補助率欄の「他」については、北朝鮮由来の確認漂着木造船の回収・処理について、補助率9.5/10～8.5/10に嵩上げとなるもの。	
120	環境省	外来生物対策管理事業費	100,000	継続	1/2、 定額	一般会計	3	改正外来生物法を踏まえ、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に向けて、地方公共団体が取り組む外来生物防除等について、交付金により支援を行う。	15		
121	環境省	山岳環境保全対策支援事業	50,000	継続	1/2	一般会計	3	山岳環境の保全を図るため、排水・し尿処理施設や廃棄物の分別・処理施設等を整備する民間山小屋等事業者に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が支援する。	15		
122	環境省	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	20,152	継続	1/2	一般会計	3	国立公園等において、地域の自然資源を活用した地域振興に取り組むエコツーリズム推進協議会等に対して、推進体制の強化、資源調査、エコツーリズム推進全体構想の作成、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成等を支援する。	15		
123	環境省	指定管理鳥獣対策事業	200,000	継続	1/2、2/3、定額	一般会計	3	集中かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ、イノシシ、クマ類)について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて捕獲等を行う取組や被害防止対策等について、交付金により支援する。	15		
124	環境省	自然環境整備交付金 (「自然公園等事業費」の内数)	1,899,000	継続	1/2、 45/100	一般会計	3	国立公園、国定公園等の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する自然環境整備計画に基づく整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		

No.	省庁名	事業名	令和7年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1～3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
125	環境省	環境保全施設整備交付金 (「国立公園等施設利用環境整備事業」の内数)	25,000	継続	1/2	一般会計	3	国立公園の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する環境保全施設整備計画に基づく利用施設の長寿命化を主目的とする整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		
126	環境省	生物多様性保全推進支援事業	174,020	継続	1/2、 3/4、 定額	一般会計	3	地方公共団体や民間団体等が実施する、種の保存法に基づく絶滅危惧種対策、自然公園法等の法律で指定された保護地域や自然共生サイトでの活動、重要里地里山等における社会経済的課題と環境的課題を統合的に解決しようとする活動など、全国的な観点から生物多様性保全上重要な取組として、必要性の高い事業を支援する。	15		
127	環境省	動物収容・譲渡対策施設整備 費補助	189,000	継続	1/2	一般会計	3	都道府県等が実施する動物収容・譲渡施設の新築、改築、改修の事業や、災害時におけるペット連れ被災者の一時預かり拠点施設の整備に対して、補助金を交付する。	11		
128	環境省	プラスチック資源循環等推進事 業費	350,266	継続	－	一般会計	3	令和4年4月に施行したプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行状況及び容器包装リサイクルに係る排出実態を調査し、プラスチック資源循環の高度化に向けた課題を分析する。また、地方公共団体等によるプラスチックの資源循環に資するモデル形成支援事業の実施や同法に関連する情報について広く関係主体に普及啓発等を行う。	－		
129	環境省	プラスチック資源・金属資源等 のバリューチェーン脱炭素化の ための高度化設備導入等促進 事業	4,280,000	継続	1/2,1/3	特別会計	3	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行されたことを受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材の需要拡大の受け皿を整備する。再エネの導入拡大に伴って排出が増加する再エネ関連製品(太陽光パネル、LIB等)や、金属資源等を確実にリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進する。	－		
130	環境省	脱炭素型循環経済システム構 築促進事業	4,000,000	継続	1/2,1/3	特別会計	3	廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証等に取り組み、循環経済(サーキュラーエコノミー)アプローチを通じたカーボンニュートラルの実現に貢献する。	－		
131	環境省	地域の資源循環促進支援事業	99,200	新規	－	一般会計	3	地域の特性を活かした新たな資源循環による地域経済の活性化の流れを生み出すため、CEの取組を伴走支援するツールを提供しながら、実際に地域で事業創出を行う実証事業を実施するとともに、この中で製造・小売業、廃棄物・リサイクル業、自治体、消費者等をつなげて資源循環の輪をコーディネートする中核人材を育成する。さらに、自治体間で情報交換・相互支援を可能とする場を創設することで、各地域で生まれた循環型のビジネスモデルを全国各地に普及させる。	－		
132	環境省	「脱炭素×復興まちづくり」推進 事業	500,000	継続	計画策定(2/3 上限1,000万 円)、 導入等補助(1/3、1/2、2/3、 3/4 上限1億円)	特別会計	3	震災や原子力災害により大きな影響を受けた福島県内の市町村において、脱炭素社会を進めつつ、復興まちづくりの実現を目指すため、地方公共団体、民間事業者等が実施する設備導入等への支援を行う。	7,11,13		
133	環境省	地域共生型廃棄物発電等導入 促進事業	1,695,500	新規	1/3,1/10	特別会計	3	・地域へのエネルギー供給を条件とし、廃棄物処理施設における廃熱を高効率で熱回収する設備及び、廃棄物から燃料を製造する設備に対して補助する事業。 ・変圧器等のPCB含有の有無の調査及びPCBに汚染された変圧器等の高効率製品への交換に対して補助する事業。	－		
134	環境省	先進的な資源循環投資促進事 業(経済産業省連携事業)	15,000,000	継続	1/2,1/3	特別会計	3	CO2排出削減が困難な産業(Hard-to-Abate産業)における排出削減に大きく貢献する資源循環設備や革新的GX製品の生産に不可欠な高品質再生品を供給するリサイクル設備への投資支援を行う。	－		
135	環境省	リサイクルシステム統合強化に よる循環資源利用高度化促進 事業	279,643	継続	－	一般会計	3	各種リサイクル制度等の特性を活かしつつ、横断的に効率化・高付加価値化できる部分は共通の取組を進めることにより、「都市鉱山」をはじめとする我が国の未利用資源の有効利用の最大化と施策展開の効率化を図るための調査・検討を行う共に、使用済み紙おむつの再資源化の実施・検討に取り組む自治体に対して支援を行うもの。	－		
136	環境省	食品ロス削減及び食品廃棄物 等の3R推進事業費	150,000	継続	－	一般会計	3	・現行の食品ロス削減目標の着実な達成に向けて、自治体や食品関連事業者等の関係主体が連携しmottECO、食べ残し削減導入等の地域実装・効果検証を支援するもの。	－		
137	環境省	循環型社会形成推進交付金	総額:40,072,000 環境省分: 35,954,000	継続	1/3、1/2等	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備等)の費用について、交付金を交付する。	12		
138	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理 体制拠点整備事業(廃棄物 処理施設整備交付金)	594,578	継続	1/3、1/2等	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設の整備等)の費用について、交付金を交付する。	12		
139	環境省	廃棄物処理施設を核とした地域 循環共生圏構築促進事業	24,600,000	継続	※ 1/3、1/2、3/4、定額	特別会計	3	市町村等が行う一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新費用の一部を補助することにより、地域のエネルギーセンターとしての役割を担えるよう支援する。また、廃棄物処理施設から生じた電力・熱を利活用するための設備の整備及び有効活用に係る実現可能性調査への補助を行う。	11,12,13	※災害時の非常用電源となるEV収集車・船舶は差額の3/4補助	
140	環境省	浄化槽システムの脱炭素化推 進事業	1,800,000	継続	1/2	特別会計	3	中大型合併処理浄化槽について、最新型の高効率機器(高効率ブロー等)への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備、蓄電池等)の導入を行うことにより、大幅なCO2削減を図る事業を支援する。	6		